

2025年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年 5 月 15日

上 場 会 社 名 株式会社ライジングコーポレーション 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 207A URL https://www.group-rising.co.jp
代 表 者 (役職名)代表取締役 (氏名)大都 英俊
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営管理部長 (氏名)畑中 隆二 (TEL) 06 (4391) 3908
定時株主総会開催予定日 2025年 6 月27日 配当支払開始予定日 2025年 6 月 30日
発行者情報提出予定日 2025年 6 月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年 3 月期の連結業績 (2024年 4 月 1 日～2025年 3 月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 3 月期	3,598	△5.2	159	△61.3	130	△68.2	57	△76.6
2024年 3 月期	3,795	6.9	412	49.9	409	50.6	246	42.1
(注) 包括利益	2025年 3 月期 60 百万円 (△76.1%)		2024年 3 月期 252 百万円 (43.1%)					

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年 3 月期	57.71	56.55	4.5	3.8	4.4
2024年 3 月期	246.98	-	21.2	12.3	10.9

(参考) 持分法投資損益 2025年 3 月期 - 百万円 2024年 3 月期 - 百万円
(注) 1. 2024年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は
同会計期間において非上場株式であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は2024年 6 月24日にTokyo pro Marketに上場したため、2025年 3 月期の潜在株式調整後当期純利益は、
新規上場日から2025年 3 月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年 3 月期	3,460	1,286	37.2	1,286.62
2024年 3 月期	3,411	1,275	37.4	1,275.87
(参考) 自己資本	2025年 3 月期 1,286 百万円		2024年 3 月期 1,275 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 3 月期	21	△107	△43	977
2024年 3 月期	467	△41	△156	1,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年 3 月期	-	0.00	-	49.40	49.40	49	20.0	3.8
2025年 3 月期	-	0.00	-	11.54	11.54	11	20.0	0.9
2026年 3 月期(予想)	-	0.00	-	38.84	38.84		20.0	

3. 2026年 3 月期の連結業績予想 (2025年 4 月 1 日～2026年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,655	29.4	325	104.0	303	132.8	194	236.6	194.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	1,000,000株	2024年3月期	1,000,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	一株	2024年3月期	一株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,000,000株	2024年3月期	1,000,000株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、春闘での平均賃上げ率が約30年ぶりに5%を超える高い伸び率となり、2024年暦年の名目GDPも速報値で600兆円を突破する等、経済は緩やかな回復基調にあります。その一方で、世界的な資源価格高騰による継続的な物価上昇や住宅ローン金利上昇による消費動向への影響など、先行き不透明な状況は続いております。

当社グループの事業活動の中核となる省エネルギーサービス分野においては、日本政府は2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げておりますが、「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」において定めた今後10年間で150兆円を超えるGX投資の予見可能性を高めるため、2025年2月18日に中長期的な方向性を示した「GX2040ビジョン」が閣議決定されております。

このような状況のもと、当社グループは、システムインテグレーターとして一般家庭及び中小法人向けに太陽光発電・蓄電池システム等の販売・施工・メンテナンスまでを行う「エコソリューション部門」、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）等の省エネ住宅の販売、省エネリフォーム、空き家再生リノベーション及び不動産仲介等を行う「ハウスソリューション部門」及び自社所有太陽光発電施設での売電事業等を行う「その他部門」の事業を営んでおります。

当連結会計年度においては、「エコソリューション部門」での契約獲得は順調でしたが施工完了件数が伸び悩み、「ハウスソリューション部門」において自社開発した土地の販売不振をカバーできなかった結果、連結売上高は3,598百万円（前期比5.2%減）、営業利益159百万円（前期比61.3%減）、経常利益130百万円（前期比68.2%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益57百万円（前期比76.6%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、一般家庭及び中小法人の省エネ化を支援するサステナビリティソリューション事業の単一セグメントであります。各サービス部門別の概況につきましては、次のとおりであります。

〔エコソリューション部門〕

エコソリューション部門につきましては、電気料金の高騰や災害対策・BCPとしての関心の高まりに加えて、環境負荷の少ないグリーン調達の要請が中小企業を含むサプライチェーン全体に及んでおり、一般住宅や中小企業向けの太陽光発電システムと蓄電池のセット販売は好調に推移しました。また、アライアンス提携企業に対してネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）仕様の新築住宅を建築する際に必要な太陽光発電システム等の契約代行、各種申請代行から工事請負、施工管理までをパッケージとして行うアライアンス営業につきましても好調に推移しました。その結果、売上高は3,159百万円（前期比11.4%増）となりました。

〔ハウスソリューション部門〕

ハウスソリューション部門につきましては、自社開発を進めた土地の販売不振と全国的に注文住宅の新設着工件数が低水準となる厳しい販売環境の中、当社グループにおいても注文住宅（SLハウス・GFハウス）の販売に苦戦を強いられ、リフォーム需要等の獲得に努めましたが、売上高は294百万円（前期比63.8%減）となりました。

〔その他部門〕

その他部門につきましては、自社太陽光発電施設での売電事業、アパート賃貸事業及び飲食事業等を行っており、売上高は144百万円（前期比0.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し3,460百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて24百万円減少し2,653百万円となりました。これは主として、現金及び預金が119百万円減少した一方で、前払金が50百万円、仕掛品が39百万円増加したことによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し807百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が49百万円及び繰延税金資産が14百万円増加したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて659百万円増加し1,497百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金601百万円、契約負債が122百万円及び短期借入金41百万円が増加した一方で、未払法人税等が103百万円減少したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて620百万円減少し676百万円となりました。これは主として長期借入金628百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し1,286百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益57百万円の計上、剰余金の配当49百万円を支払ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は977百万円となり、前連結会計年度末に比べて129百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは21百万円の収入となりました。これは主として、契約負債の増加122百万円、仕入債務の増加36百万円及び売上債権の減少31百万円があった一方で、法人税等の支払額176百万円等が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは107百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出76百万円が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは43百万円の支出となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出164百万円があった一方で、長期借入れによる収入137百万円が生じたことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業であるエコソリューション（省エネサービス）分野においては、日本政府による様々な施策による後押しを受けて、今後10年間で150兆円を超えるGX投資が見込まれ、電気料金の価格高騰や災害対策としての関心の高まりも相まって、産業用・家庭用のいずれにおいても自家消費型を中心に需要の拡大が期待されます。しかしながら、事業認定手続の制度改定及び工事に必要な資材の価格高騰や受給逼迫の発生は引き続き不安定要因となるものと予想されます。

また、住宅業界につきましては、建築資材や人件費等の建築コストの増加に伴う住宅販売価格の上昇や住宅ローン金利上昇の影響により、新築については厳しい状況が続くものと見込まれる一方で、賃上げの効果や超長期の住宅ローンの活用によって家計の住宅取得能力の持ち直しが期待され、また、電気料金等の高騰等を背景に、省エネリフォームへの関心も高まっております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、ホームビルダーとのアライアンス拡大、産業用太陽光発電システムの受注拡大及び店舗・倉庫・ガレージ等の非住宅建築全般のサービス拡大等に取り組むことで、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高4,655百万円、連結営業利益325百万円、連結経常利益303百万円及び親会社株主に帰

属する当期純利益194百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、将来的な海外での事業展開の予定及び我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 106, 776	987, 650
売掛金	89, 732	52, 914
契約資産	—	4, 854
商品	30, 470	—
仕掛品	57, 706	97, 451
原材料及び貯蔵品	34, 555	19, 932
未成工事支出金	—	24, 427
販売用不動産	1, 105, 106	1, 125, 086
前払金	210, 502	261, 335
その他	43, 043	79, 722
流動資産合計	2, 677, 893	2, 653, 375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132, 253	130, 742
減価償却累計額	△43, 348	△45, 889
建物及び構築物(純額)	88, 904	84, 853
機械装置及び運搬具	454, 249	529, 639
減価償却累計額	△ 265, 660	△ 292, 019
機械装置及び運搬具(純額)	188, 588	237, 620
土地	75, 055	84, 555
リース資産	15, 642	15, 642
減価償却累計額	△ 11, 883	△ 12, 873
リース資産(純額)	3, 759	2, 769
その他	10, 679	9, 633
減価償却累計額	△ 9, 710	△ 4, 891
その他(純額)	969	4, 742
有形固定資産合計	357, 276	414, 540
無形固定資産		
ソフトウェア	3, 161	4, 992
リース資産	29, 432	22, 640
無形固定資産合計	32, 593	27, 632
投資その他の資産		
投資有価証券	48, 202	52, 572
長期貸付金	9, 930	8, 646
繰延税金資産	24, 826	39, 795
その他	264, 996	268, 526
貸倒引当金	△4, 417	△4, 417
投資その他の資産合計	343, 538	365, 123
固定資産合計	733, 407	807, 296
資産合計	3, 411, 301	3, 460, 671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,445	244,176
工事未払金	22,143	21,206
短期借入金	153,500	194,800
1 年内返済予定の長期借入金	69,862	671,632
リース債務	8,461	8,461
未払法人税等	107,345	3,565
契約負債	105,578	227,643
賞与引当金	7,565	5,629
工事補償損失引当金	5,018	5,379
損害補償損失引当金	—	9,797
その他	151,777	104,799
流動負債合計	837,697	1,497,091
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	972,705	344,331
リース債務	27,673	19,211
役員退職慰労引当金	193,302	211,219
資産除去債務	4,056	2,196
固定負債合計	1,297,737	676,958
負債合計	2,135,435	2,174,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	1,188,346	1,196,657
株主資本合計	1,268,346	1,276,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,519	9,964
その他の包括利益累計額合計	7,519	9,964
純資産合計	1,275,866	1,286,621
負債純資産合計	3,411,301	3,460,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
売上高	3,795,140	3,598,561
売上原価	2,434,982	2,388,708
売上総利益	1,360,158	1,209,853
販売費及び一般管理費	948,142	1,050,442
営業利益	412,015	159,411
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,240	2,140
為替差益	12,939	4,614
保険解約返戻金	—	1,645
その他	6,578	4,160
営業外収益合計	20,758	12,561
営業外費用		
支払利息	16,481	19,135
貸倒引当金繰入額	3,992	—
保険解約損	—	19,228
その他	2,615	3,154
営業外費用合計	23,089	41,518
経常利益	409,684	130,454
特別利益		
固定資産売却益	—	609
資産除去債務戻入益	—	1,860
特別利益合計	—	2,470
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額	—	9,797
損害補償損失	—	15,644
減損損失	37,852	—
固定資産除却損	1,404	0
特別損失合計	39,257	25,442
税金等調整前当期純利益	370,426	107,482
法人税、住民税及び事業税	137,770	66,231
法人税等調整額	△14,328	△16,460
法人税等合計	123,442	49,771
当期純利益	246,984	57,710
親会社株主に帰属する当期純利益	246,984	57,710

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
当期純利益	246,984	57,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,068	2,444
その他の包括利益合計	5,068	2,444
包括利益	252,052	60,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,052	60,155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	80,000	976,112	1,056,112
当期変動額			
剰余金の配当		△34,750	△34,750
親会社株主に帰属する 当期純利益		246,984	246,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	212,234	212,234
当期末残高	80,000	1,188,346	1,268,346

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,451	2,451	1,058,563
当期変動額			
剰余金の配当			△34,750
親会社株主に帰属する 当期純利益			246,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,068	5,068	5,068
当期変動額合計	5,068	5,068	217,302
当期末残高	7,519	7,519	1,275,866

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	80,000	1,188,346	1,268,346
当期変動額			
剰余金の配当		△49,400	△49,400
親会社株主に帰属する 当期純利益		57,710	57,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	8,310	8,310
当期末残高	80,000	1,196,657	1,276,657

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,519	7,519	1,275,866
当期変動額			
剰余金の配当			△49,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,444	2,444	2,444
当期変動額合計	2,444	2,444	10,755
当期末残高	9,964	9,964	1,286,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370,426	107,482
減価償却費	54,919	57,804
減損損失	37,852	—
長期前払費用償却	2,383	2,161
資産除去債務戻入益	—	△1,860
有形固定資産売却益	—	△609
敷金償却	1,080	756
為替差益	△12,939	△4,614
保険解約返戻金	—	△1,645
保険解約損	—	19,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,196	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,227	△1,935
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,518	17,916
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	9,797
受取利息及び受取配当金	△1,240	△2,140
支払利息	16,481	19,135
売上債権の増減額(△は増加)	47,300	31,963
前払金の増減額(△は増加)	△56,349	△50,832
その他の債権の増減額(△は増加)	△402	△4,455
棚卸資産の増減額(△は増加)	82,801	△69,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,914	36,793
契約負債の増減額(△は減少)	△32,768	122,064
その他の債務の増減額(△は減少)	47,226	△71,903
その他	3,364	0
小計	540,709	215,575
利息及び配当金の受取額	1,233	2,135
利息の支払額	△15,434	△19,843
法人税等の支払額	△59,003	△176,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,505	21,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△5,835	△76,536
有形固定資産の売却による収入	—	609
無形固定資産の取得による支出	△1,210	△3,100
投資有価証券の取得による支出	△10,399	△434
貸付金の回収による収入	1,628	1,284
保険積立金の積立による支出	△19,273	△137,183
保険積立金の解約による収入	—	121,618
その他	△6,872	△3,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,962	△107,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,100	41,300
長期借入れによる収入	124,400	137,700
長期借入金の返済による支出	△237,682	△164,304
リース債務の返済による支出	△5,970	△8,461
社債の発行による収入	98,040	—
配当金の支払額	△34,750	△49,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,062	△43,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	269,480	△129,125
現金及び現金同等物の期首残高	837,295	1,106,776
現金及び現金同等物の期末残高	1,106,776	977,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

当社グループは、サステナビリティソリューション事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

当社グループは、サステナビリティソリューション事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275.87円	1,286.62円
1株当たり当期純利益	246.98円	57.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	56.55円

- (注) 1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は同会計期間において非上場株式であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は2024年6月24日にTokyo pro Marketに上場したため、2025年3月期の潜在株式調整後当期純利益は、新規上場日から2025年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	246,984	57,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	246,984	57,710
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	20,464
(うち新株予約権(株))	—	(20,464)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年12月13日 臨時株主総会決議の新株予約権普通株式 21,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。